

大学生の進路志望の分化に関する一考察

－進路分化の「軌道」という視点－

牧野 智和

キーワード：大学生、職業移行、キャリア教育、大学生調査、進路志望、公務員志望、教員志望、進学志望

【要旨】 大学生の就職をめぐるのはこれまで、社会学的な職業移行研究およびキャリア教育論の観点から、分析と提言が積み重ねられてきた。だが従来の知見は、民間企業への就職を志望する学生に専ら焦点を定めており、それ以外の進路を選ぶ学生を残余扱いとしてきた。本稿は、研究上のミッシング・エリアである「民間企業以外の進路を選ぶ学生」について、その志望形成のプロセスと規定要因について検討しようとするものである。検討の素材とするのは、2010年1月から3月にかけて行った大学生調査（3大学の3年生を対象、有効回答数441。いずれも教育職員免許状の取得を卒業要件としない教育系学部、つまりいわゆる「ゼロ免課程」の学生）のデータである。分析結果の概要は以下のようである。3年生の冬の時点で約6割の学生が民間企業を志望しているが、入学時点から一貫して民間企業志望が揺らがなかったと答えたのは約2割に留まり、教育系学部の学生は、公務員、教員、大学院進学といった選択肢を勘案しながら大学生活を過ごしていることが分かった。進路志望の規定要因については、多項ロジスティック回帰分析の手法（参照カテゴリーを「民間企業志望」とし、それ以外の進路（公務員、教員、進学）を選ぶことに関連する要因を分析した）を用いて分析を行った結果、民間企業志望から枝分かれしていく共通の要素は「一般入試による入学」のみであった。そのため、公務員、教員、進学というそれぞれの志望について関連する要因を整理し（具体的には本文を参照）、各志望進路の形成に関するモデル・ストーリーを提出した。本稿の知見は、民間企業への就職に限られない多様な進路志望をもつ学生に多く出会いながらも、そうした大学生の進路選択を間接的にしか支援できない大学教員や大学院生にとって、学生が抱えている思い・悩み・決心を内在的に理解するための有用な情報資源になると考えられる。

1. 問題設定

大学生の就職難が社会問題となっている。リクルートワークス研究所の「大卒求人倍率調査」によれば、2011年3月卒業予定の大学生・大学院生の求人倍率（求人総数を民間企業就職希望者数で割った値）は1.28倍と、2009年の2.14倍、2010年の1.62倍に比して大きく下落した¹⁾。過去最低だった2000年の0.99倍には至らないものの、2010年の秋から2011年の冬にかけて（東日本大震災後、さらに状況は変化したが）メディアでは連日「就職氷河期の再来」が叫ばれ、大学生の就職活動の現状や、採用慣行の問題点が取り沙汰された。選考活動時期の見直し、「既卒者」を新卒とみなす働きかけ等、大学生の就職難への対応は経済界における、また今日の社会における喫緊の課題になっているといえる。

研究者あるいは大学の立場からは、大学生の就職に関して、概して二つの分野から論議と研究が重ねられてきた。その一つが、大学生の職業移行に関する研究である。次節で述べるように、

大学生の職業移行の様態が多く、調査を通して明らかにされてきており、その研究活動は具体的な問題意識としては上記のような諸状況を織り込みながら、またその一方で景況の変動に関わらず継続されてきた。この分野から提出された知見は大学生の職業移行に関する客観的データを提供し、今日的状況への対応に向けた示唆をもたらすものといえる。知見が積み重ねられてきたもう一つの分野はキャリア教育である。厳しい雇用状況に対する大学側の支援体制、産業構造の変容、離職率の増加に象徴されるミスマッチの問題視を背景として2000年代にキャリア教育への注目が高まり、2011年度からは大学・短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）を盛り込むことが義務化されるに至っている。今日の大学・短大は職業移行への積極的支援を行う必要があるという観点から、大学生の就職に関する提言・主張が積み重ねられてきた。

本稿は、こうした大学生の就職をめぐる今日的状況を踏まえながら、従来の職業移行研究やキャリア教育論とはやや異なった観点からアプローチを行おうとするものである。そのアプローチは次節において示されることになるが、本稿のアプローチもまた、大学生の職業移行に関する一つの知見とその支援へのインプリケーションをもたらすことができると考えている。より具体的にいえばそれは、本論文の主な読者となるであろう大学の教員や大学院生（先輩）にとって、学生の進路志望の内在的理解を促進するような知見である。本稿では以下、2において職業移行に関する先行研究の整理を行い、本稿の立場と目的を示す。3では分析に使用する調査データの概要を述べたうえで、大学生の進路志望の概況について示す。4では大学生の進路志望の規定要因について分析と考察を、5では総括を行う。

2. 大学生の職業移行に関する先行研究と本稿の視点

2-1. 大学生の職業移行に関する先行研究

上述したように、大学生の職業移行に関する研究には多くの蓄積がある。だが、当初の職業移行研究は中等教育からの移行に重心を置いていた。これが1990年代以降、大学からの職業移行にも関心が向けられ、研究が活発化していくことになる。平沢和司（2005）はこのテーマに関しては主に①「大学選抜度と企業規模の関連」、②「就職活動のプロセスと結果」²⁾、③「職業への移行と地位達成（就業後のキャリア）」³⁾、④「大学教育と職業の関連（レリバンズ）」という四つの観点から研究が行われてきたと整理している。堀有喜衣（2009：32）は①「大学選抜度と企業規模の関連」がこのテーマに関してやはり代表的であり、大学選抜度と企業規模の正の相関が繰り返り明らかにされてきたことを述べるとともに、もう一つの代表的な研究テーマとして⑤「大学生の職業意識」に関する研究があることを付け加えている。

平沢の整理以降、すなわち近年の職業移行研究においては、概して②「就職活動のプロセスと結果」、および⑤「大学生の職業意識」に関する研究が盛んになされているとみることができる。たとえば②に関しては、女子大学生の就職活動（李 2006）、就職活動の満足度の規定要因（内田 2007）、就職活動の成果・活動の有無とソーシャル・ネットワーク（相談資源）の関係性（堀 2009）を扱ったものが挙げられる。⑤に関しては、志望する職種と専攻との関連性（堀・泊 2007）、大学入学時点での進路志望と入学理由との関係性（三保ら 2008）、学習行動と就職意識との関連性（西本 2008）、地方大学生の就職意識（藤本 2009）、大学生の就職意識の類型化（牛

尾 2010) を扱ったものが挙げられる⁴⁾。近年の諸研究では主に、職業移行に関するさまざまなテーマの中でも、最も端的な契機といえる就職活動と、キャリア教育における要点でもあり、就職活動への影響が最も直接的に類推できる就職意識に焦点が当てられているといえるだろう。

その一方で、新たな研究テーマの開拓もなされている。東京大学の調査グループによる継続調査(「大学から職業へ」)は、②「就職活動のプロセスと結果」を扱うとともに、⑥「大学生活と就職活動との関連」についてもとりあげ、大学グループ別の大学生活の過ごし方、自己の能力評価、人生経験・人生観、要領のよさといった項目と、それらの規定要因、その就職活動への影響について検討している(荏谷ら 2006)。また⑤「大学生の職業意識」に関して、安定志向や職務志向の規定要因の分析が行われるとともに、⑦「就職活動をしなかった学生」の特性についても分析が行われている(堀ら 2006)。

2-2. 大学教育の効果、および大学生活への注目

職業移行を直接的に扱うものではないが、「大学教育の効果研究」およびそれに大きく関係すると考えられる「学生生活の様態」が、研究テーマとして近年注目を集め始めている。日本高等教育学会の『高等教育研究 第11集』(2008)では「大学生論」という特集が生まれ、学生文化の様態を考慮したうえでの大学教育の効果論が語られている。また山田礼子ら(2009)においては、学生の発達・変容についてアレクサンダー・アスティン(Astin 1991)が提示したI-E-O(Input-Environment-Output)モデルを参照し、大学間比較、入学後の経験、学生の学習タイプ、ジェンダー、就職活動への影響といったさまざまな観点から大学の教育効果が分析されている。こうした大学生活と大学の教育効果に関する諸研究は、2-1でいえば④「大学教育と職業の関連」と⑥「大学生活と就職活動との関連」に部分的に重複しつつ、新たな研究潮流を形成し始めているテーマだといえる。

2-3. 先行研究の欠陥点と本稿の目的

ここまで大学生の職業移行に関連する諸研究を概観してきたが、従来の研究には当然といえば当然の、しかし決して看過すべきではないある前提/盲点がある。それは、職業移行論の焦点が民間企業への就職志望者にあること、あるいは大学の教育効果論の向かう先が概して民間企業への就職を想定して論じられている点である。これは、第一に大学を卒業する者の最も主要な進路が民間企業への就職であることを考えれば、また第二に公務員採用枠の縮小、教員の離職率上昇(特に新任教員における定着率の悪さ)、「高学歴ワーキングプア」(水月 2007)といった、民間企業以外の各進路における問題がそれぞれ指摘されているものの、それでも今日的状況を鑑みると民間企業への就職難がより喫緊の課題として語られていることを考えれば、繰り返しになるが当然のことではある。

だが、文部科学省「学校基本調査」(平成23年度速報値)によれば、卒業者552,794人に占める就職者は340,378人、就職率は61.6%であるのに対して、進学者は70,642人(就職し、かつ進学した者も含む)、進学率は12.8%(専修学校を含めると15.0%)となっており、民間企業就職者に比して進学者の割合は圧倒的に小さなものとはいえない(「公務」に就いたものは、「学校基本調査」

における就職者の6.6%を占めている)。また同じく文部科学省「学校教員統計調査」(平成22年度中間報告)によれば、新規学卒者の教員採用数は小学校で6,543人、中学校で3,305人、高等学校で2,103人、幼稚園で8,054人となっており、就職者の小さくない一角を教員就職者が占めている。

これから筆者が主張したいのは、非常に単純なことだが、大学からの職業移行を考えるにあたって、そのメインルートである民間企業への移行とともに、それ以外の進路への移行も考えられるべきだということである。「就職活動をしなかった学生」として、先行研究では残余的な扱いをされてきた学生にスポットを当てることもまた、今日の職業移行研究およびキャリア教育論において必要なことなのではないだろうか。というよりむしろ、民間企業への就職に限られない多様な進路志望をもつ学生に多く出会い、またそうした大学生の進路選択を間接的にしか支援できない大学教員や大学院生(本稿の主な読者でもあるだろう)にとっては、進路志望についての包括的な様態を知ることこそが、学生の思い・悩み・決心に内在的に寄り添い、理解し、応援していくにあたって、最も重要かつ有用な情報資源となるのではないだろうか。

本稿ではこうした観点にもとづき、民間企業以外の進路を選ぶ学生の特性とはどのようなものか、またその進路志望の形成・分化における規定要因は何か、探索的な検討を行うことを目的とする。図1に示したように、従来の職業移行研究とキャリア教育論における盲点、あるいは民間企業への就職という「本流」に対する「支流」に本稿ではとりくみ、職業移行研究とキャリア教育論に対して異なる観点からの示唆をもたらすことができれば、また上述したように大学生の進路志望を内在的に理解するための情報資源を増すことができればと考えている。

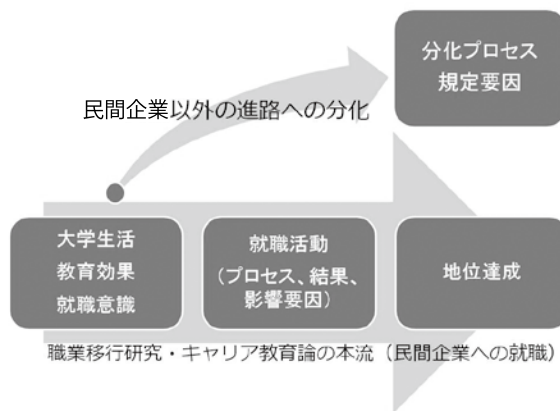


図1 本稿の位置づけ

3. 大学生の進路志望の推移

3-1. 調査データについて

本稿での分析に使用するデータは、「大学生の就職意識研究会」（早稲田大学教育総合研究所助成による研究部会、研究代表者：吉田文）が2010年1月から3月にかけて行った、大学3年生への質問紙調査（一部は集合自記式、一部は持ち帰り後に郵送）によるものである。調査は4大学の教育系学部（教育職員免許状の取得が開放制であり、任意となっている学部）⁵⁾ に対して行ったが、一定のサンプル数が確保された3大学のデータを以下では使用する。

本調査の有効サンプル数は441名である（男子学生223名、女子学生205名、不明13名）。調査対象大学の内訳はA大学が東京にある私立大学（入学難易度は大学受験予備校の「大学難易ランク」では高いとされている）、B大学が関西にある私立大学（入学難易度は低いとされている）、C女子大学が東京にある私立大学（入学難易度はやや高いとされている）である。

3-2. 大学生の進路志望の推移

この調査では、調査時からの回顧という形式ではあるものの、調査時（3年生の1月～3月）、3年生10月、3年生4月、2年生4月、1年生4月、入学以前という6時点における進路志望について尋ねている。6時点における進路志望の推移を示したものが図2である。

図2からは、どの時期においても、民間企業志望者が最も多いことがわかる。入学以前から既に36.7%の学生が民間企業への就職を考えており、調査時である3年生冬の時点では56.9%まで増大している。この意味で、教育系学部の学生であっても、民間企業志望が「メインルート」であるということがまずいえるだろう。しかし大学入学以前から3年生の冬まで、一貫して民間企業志望であったと答えた学生は112人（全体の25.4%）に過ぎない。これは大学入学以後にその期間を限定しても121人（27.4%）である。これらから、最終的には民間企業への選択が多数を占めるとしても、教育系学部の学生はそのプロセスにおいて、他の進路を比較考量しながら日々を過ごしているということがいえる。

比較考量を行う有望な選択肢として考えられるのが、公務員（3年生冬の時点で11.1%）、教

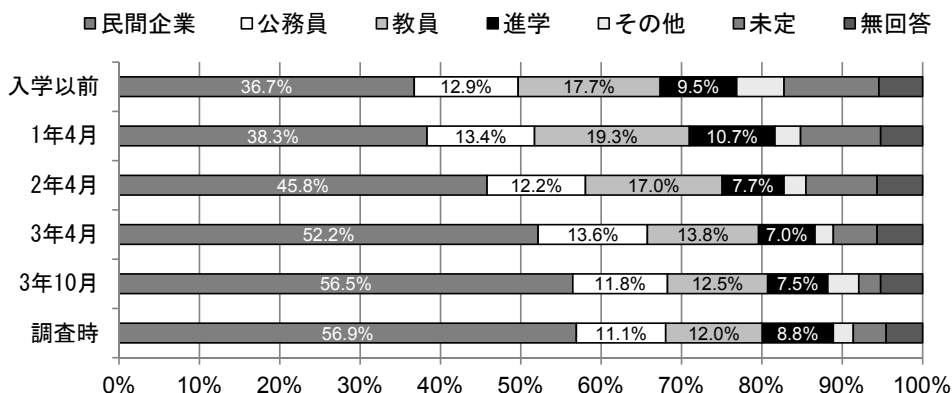


図2 大学生の進路志望の推移

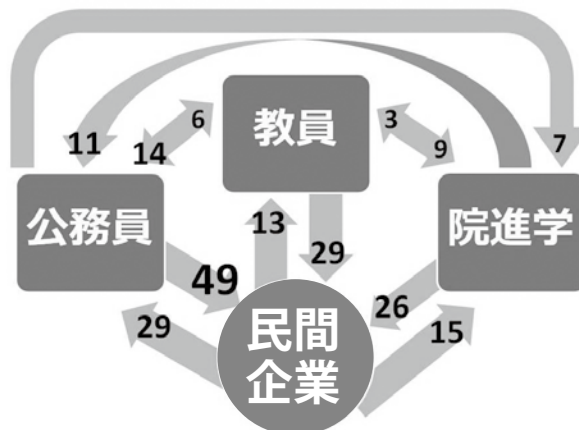
表1 各志望進路の変化

	入学以前	1年4月	2年4月	3年4月	3年10月	調査時
民間企業	162	169	202	230	249	251
前時期比	-	+4%	+20%	+14%	+8%	+1%
公務員	57	59	54	60	52	49
前時期比	-	+4%	-8%	+11%	-13%	-6%
教員	78	85	75	61	55	53
前時期比	-	+9%	-12%	-19%	-10%	-4%
進学	42	47	34	31	33	39
前時期比	-	+12%	-28%	-9%	+6%	+18%

員（12.0%）、大学院進学（8.8%）という、それぞれ1割前後の志望者が存在する三つの進路である。3年生冬の時点で88.8%の学生がこの民間企業・公務員・教員・大学院進学という四つの進路への志望を有しており（未定と無回答を除く、進路を何らかのかたちで決めた学生のみを母数を絞れば、その値は97.2%となる）、ここからこの四進路を、教育系学部学生の進路志望における基本的選択肢とみなすことができる。

次に、この四進路について、その志望者が時期ごとにどのように推移したかをみていきたい（表1）。既に述べたように、どの時期においても民間企業への就職を志望する者が常に最も多いことには変わりはないが、大学2年の4月頃までは教員志望者がかなり多いことがわかる（大学1年の4月時点では、民間企業志望者169人に対し、約半数にあたる85人が教員を志望している）。しかし1年生の4月をピークとして教員志望者は減り続けていく。これは教育職員免許状のために必要な単位の履修が容易ではないことによる脱落、および同様の理由による参入障壁の高さ等に由来するものだと考えられる。その意味で、教員を目指すということは、大学生にとっては一種の「サバイバル」の様相を呈しているといえることができる。

一方、民間企業志望は常に増え続けるカテゴリーである。図3は四進路の志望者の流入出をカウントしたものが（任意の時点間で民間企業志望から公務員志望へと変更があった場合、それを1としてカウントする）、公務員・教員・進学志望から民間企業志望への流入がそれぞれ49人、29人、26人である一方で、民間企業志望からの流出はそれぞれ29人、13人、15人と、流入者が超過している。図3からみてとることができるのは、教育系学部の学生は、公務員・教員・進学といった進路を当初は考えながら、あるいは大学生活の中で一選択肢として考えながらも、その多くが最終

図3 四進路間の志望の流入出（延べ回数）⁶⁾

的に民間企業志望を選択するようになる、という進路志望の選択の動態である。

また公務員志望は、民間企業志望に対しては流出超過だが、教員・進学に対しては流入超過であり、また志望者数に対して流入が激しいカテゴリーである。進学志望者は、数は多くないものの、3年生の10月以降に志望者を増やしている。つまり、就職活動が本格的に始まるこの時期、「駆け込み」的に大学院進学が選択されているとみることができる（その目的が教員になるためのステップなのか、民間企業への就職をにらんださらなる学究なのか、モラトリアムの継続なのか、あるいは研究者へのステップなのかは本データからは定かではないが）。

4. 大学生の進路志望分化の規定要因に関する考察

4-1. 分析モデルの提出

前節でみたようなかたちで大学生の進路志望は推移していくわけだが、では最終的には、教育系学部生の進路志望はどのような要因を決め手とするのだろうか。2で述べたように、従来の研究においては、民間企業以外の進路を志望する学生は残余のカテゴリーとみなされ、研究におけるミッシング・エリアとなっていた。そこで以下ではこのミッシング・エリア、すなわち民間企業以外へと進路志望が分化していく要因について検討することとしたい。だがこの未開拓の領域について探究を進めるにあたっては、分析モデルを仮説的に構成するところから議論を始めていく必要があるだろう。

仮説を構成するにあたって、本稿では二領域における知見を参照したい。その一つはキャリア教育論の知見である。キャリア教育論ではしばしば、自分自身の人生観・職業観の確立が就職のために必要だと主張されている。キャリア教育論は各教育段階において主張されるものだが、大学生のキャリア教育論に関してもこれは同様である。たとえば寿山泰二ら（2009：7）は、大学での学びとは、最終的に「自分の生き方（職業を含む）を見つける」ことにあるという。そして「大学卒業後の生き方や働き方を視野に入れて日々の学生生活を送る」（2009：35）ことで「社会が求める基礎力の獲得」（2009：37）がなされ、採用活動の成否を分けることにもつながるのだという（2009：39）。このような職業観・人生観の確立、社会が求める能力の獲得に加え、キャリア教育論では自己理解の重要性が主張されている。「キャリア形成のスタートは、まず自分を知ることから！」（2009：51）というように、自己理解がキャリア形成の出発点として考えられているのである⁷⁾。荻谷剛彦ら（2006：51-3, 58-60）はこうした議論の一部関連して、自己の能力評価や人生観が民間企業への就職活動に及ぼす影響の度合について検討している。もちろん、キャリア教育論のメインターゲットは、上述したように民間企業への就職者であるため、民間企業以外の進路志望への分化を考える要因としてこれらがどれほど有効であるかは未知数である。だが仮説の初発的構成として、こうしたキャリア教育論の立論をまずとりいれて考えてみることにしたい。

本稿で参照したいもう一つの領域が、ライフコース研究の知見である。谷田川ルミ（2010：201-2）によれば、ライフコース（特に女性における）展望の変化の規定要因としてはこれまで、母親の就労状況、所属している教育機関のチャーター、大学入試の方法、価値観、社会経済状況といった要因が指摘されてきたと述べている。ライフコース研究からは、将来展望が本人の価値

観だけではなく、置かれた社会経済的背景、大学への入学経路等、多元的な要因の影響のもとで形成されるという、将来展望についての包括的な視点を得ることができる。

これらの知見を踏まえて本稿では、キャリア教育論が主張する人生観や職業観、あるいは自己理解に加え、ライフコース研究が考慮に入れたような家庭環境、入学経路といった諸要因を包含したうえで、いずれかの要因が強く影響するものなのか、あるいは各進路の分化に共通して強い影響を及ぼすような要因は存在せず、別様の理解を行うべきなのかを明らかにすべく、探索的な検討を行っていくこととしたい。本稿における包括的な分析モデルを示したものが図4である。以下では、このモデルにもとづいて分析と考察を進めていく。

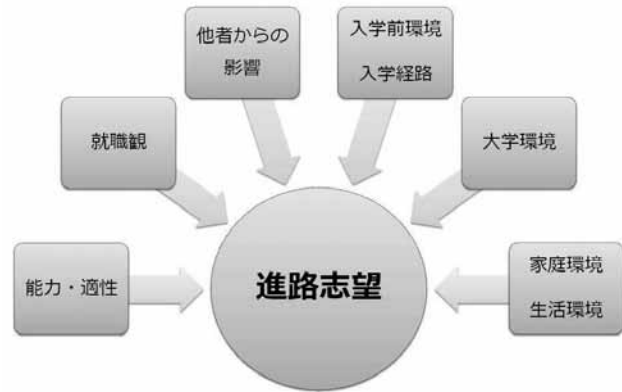


図4 本稿における分析モデル

4-2. 進路志望分化における規定要因の検討——ロジスティック回帰分析による

分析は、多変量解析の一手法である多項ロジスティック回帰分析⁸⁾を用いて行った。従属変数を「3年生冬の時点で志望している進路」、つまり（この後に変わった可能性は考えられるものの）調査時における最終的な進路志望とし、参照カテゴリーを「民間企業志望」とした。つまり、民間企業志望という最も多くの学生が選ぶ進路に対してそれ以外の道（公務員、教員、大学院進学）を選ぶこと、メインとなる進路からの分化に関連する要因を探索しようというわけである。

投入した独立変数は表2のようである。また、各項目について、志望進路別に統計量を整理したものが表3・表4である。表3では、4件法もしくは5件法で聞いた項目について、スコアの平均値を整理して掲載している。表4では、当てはまるものの比率を整理して掲載している。そして多項ロジスティック回帰分析の結果が表5である。

表5からは、公務員・教員・進学という進路を選ぶこと、つまり民間企業志望というメインルートを外れることに、共通して同様の有意な効果（正の効果）がみられるのは「一般入試による入学」のみであることがわかる。また、公務員では正の効果、教員と進学では負の効果という違いはあるが、就職観カテゴリーの「最初の就職先にできるだけ長く勤めたい」（長期安定雇用志向）項目に共通して有意な効果がみられる。父親の職業が「製造・建設・運転・労務職」であることについても、公務員では負の効果、教員と進学では正の効果という違いはあるが、共通して有意な効果がみられる。一般入試入学であるか否かという点について解釈を施すならば、自分の力で大学に入学したという認識あるいは自信が、民間企業志望というメインルートとは異なる進路を選ぶことに繋がっていると考えられそうである。長期安定雇用志向については、それがま

表2 独立変数の説明

項目	詳細	回答形式
能力に関する自己評価	調査票では16の項目について聞いているが、そのうち①仕事上で重要と思われる対人関係に関連する諸能力(「年上・目上の人とコミュニケーションをとる力」「集団の中でリーダーシップをとる力」「場の空気を読む力」「他者(先輩、上司、顧客など)から理不尽な要求をされても冷静に対処する力」)、②教員・大学院進学者において重要と考えられる「社会的弱者のおかれた状況を想像する力」「批判的に文章を読む力」「自分で予定をたててやり遂げる力」をピックアップした。	「1:劣っていると思う」から「5:秀でていると思う」までの5件法
就職観	「給与の高い企業や団体に就職したい」「企業の規模や知名度にはこだわらない」「都市部にある企業や団体に就職したい」「転勤のない仕事につきたい」「責任の大きな仕事がしたい」「個人の成果が給与に強く反映される企業に勤めたい」「最初の就職先にできるだけ長く勤めたい」	「1:全くあてはまらない」から「4:よくあてはまる」までの4件法
大学生活	調査票では9の項目について聞いているが、そのうち「部活動・サークル活動」「友達・恋人とのつきあい」をピックアップした。	「1:全く熱心でない」から「4:とても熱心である」までの4件法
大学での成績	昨年度末の成績に、優(A)以上の評価が占めた割合。	「1:25%未満」「2:25%~50%未満」「3:50%~75%未満」「4:75%以上」
他者からの影響	現在考えている卒業後の進路について、他者からの影響を受けているか否か。	「1:受けていない」「2:受けている」
大学環境	参照カテゴリーをA大学とし、A大学に対するB大学、C女子大学の効果を検討した。	-
入学経路	一般入試による入学であるか否か。	
高校環境	出身高校が普通科であるか否か、出身高校の進学率が80%以上であるか否か。	
親職業	調査票では父職・母職を9つのカテゴリーに分けて、当てはまるものを尋ねているが、ここでは一定の回答数があった父職「専門職・技術職・教職」「事務・営業・販売職」「製造・建設・運転・労務職」、および母職「専業主婦」をピックアップした。	当てはまらないものを「0」、当てはまるものを「1」としてそれぞれダミー変数化。
親学歴	調査票では父職・母職を9つのカテゴリーに分けて、当てはまるものを尋ねているが、父学歴が大卒以上であるか、また母学歴が短大卒以上であるかを基準として設定した。	
家庭収入	調査票では家庭収入について、250万円を一つの区切りとして聞いているが、最頻値が「500万円から750万円」であったため、750万円以上であるか否かを基準として設定した。	
生活環境	一人暮らしであるか否か。	
家庭環境	中学生の頃までの経験として「親が勉強をみてくれた」「家族で美術館・博物館・図書館に行った」	「1:全くなかった」から「4:よくあった」までの4件法
性別	-	「1:女子」「2:男子」

表3 志望進路ごとの統計量（4件法・5件法に関する項目の平均値）

カテゴリー	項目	民間	公務員	教員	進学	全体
能力の 自己評価	年上・目上の人とコミュニケーションをとる力	3.57	3.41	3.70	3.44	2.56
	集団の中でリーダーシップをとる力	3.12	2.86	3.32	3.31	3.25
	場の空気を読む力	3.72	3.61	3.60	3.28	3.65
	他者から理不尽な要求をされても冷静に対処する力	3.39	3.14	3.06	3.36	3.31
	社会的弱者のおかれた状況を想像する力	3.53	3.35	3.45	3.56	3.50
	批判的に文章を読む力	3.03	3.27	2.94	2.95	3.04
	自分で予定をたててやり遂げる力	3.31	3.33	2.96	3.03	3.24
就職観	給与の高い企業や団体に就職したい	2.93	2.65	2.36	2.77	2.80
	企業の規模や知名度にはこだわらない	2.62	2.80	2.58	2.54	2.63
	都市部にある企業や団体に就職したい	2.77	2.47	2.13	2.59	2.63
	転勤のない仕事につきたい	2.70	2.76	2.49	2.72	2.68
	責任の大きな仕事がつきたい	2.72	2.83	2.35	2.62	2.67
	個人の成果が給与に強く反映される企業に勤めたい	2.60	2.49	2.28	2.79	2.57
	最初の就職先にできるだけ長く勤めたい	3.33	3.61	3.02	2.90	3.28
大学生生活	部活動・サークル活動（熱心度）	2.58	2.47	2.75	2.26	2.56
	友達・恋人とのつきあい（熱心度）	3.36	2.92	3.23	3.05	3.25
大学での成績		2.56	2.65	2.66	3.39	2.66
家庭環境	親が勉強をみてくれた	2.52	2.34	2.43	2.69	2.51
	家族で美術館・博物館・図書館に行った	2.35	2.51	2.37	2.36	2.38

※平均スコアの最も高い進路志望を太字、最も低い進路志望を斜体としている。

さに実現する公務員、異動を重ねる教員（特に公立であれば）、修士課程を経て就職するにしても博士課程に進学するにしても不確実性に彩られる進学という、各進路に合致した志向が表われているといえるかもしれない（「予期的社会化」の表われとみなすこともできる）。父親の職業が「製造・建設・運転・労務職」であることについての解釈は後述することとしたいが、三つの進路に共通して効果を及ぼしているのは、この三項目のみであった。

二つの進路に共通して有意な効果がみられたものとしては、「自分で予定を立ててやり遂げる力」への自己評価、就職観における「給与の高い企業や団体に就職したい」「都市部にある企業や団体に就職したい」、大学生生活における「友達・恋人とのつきあい」への熱心度、大学での成績、B大学であること、出身高校の進学率が80%以上であること、母親が専業主婦であること、一人暮らしであることがある。だがこれらの効果の様態（正負）は一様ではなかった。

さて、これらを踏まえて、いずれかの要因が民間企業からの進路分化の決定的な要因であるという解釈を施すことは可能だろうか。難しいと言わざるを得ないだろう。ここで必要なのは、各進路における諸要因の影響の様態について、より詳しく検討を行うことではないだろうか。そこで以下では各進路志望の分化について、それぞれ検討と解釈を行うこととしたい。

表4 志望進路ごとの統計量（比率での算出項目）

カテゴリー	項目	民間	公務員	教員	進学	全体
	進路に関する他者からの影響の有無	50.4%	67.4%	75.7%	64.9%	57.6%
大学環境	A大学	37.8%	32.7%	24.5%	53.8%	37.0%
	B大学	51.0%	55.1%	69.8%	38.5%	52.8%
	C大学	11.2%	12.2%	5.7%	7.7%	10.2%
	入学経路（一般入試での入学）	43.0%	57.1%	49.1%	59.0%	47.2%
高校環境	普通科高校出身	81.9%	83.7%	84.9%	87.2%	83.1%
	出身高校の大学進学率80%以上	50.6%	59.2%	60.4%	51.3%	53.1%
親職業	父専門職・技術職・教職	26.3%	26.5%	32.1%	28.2%	27.3%
	父事務・営業・販売職	19.9%	22.4%	24.5%	12.8%	20.2%
	父製造・建設・運転・労務職	15.1%	6.1%	17.0%	28.2%	15.6%
	母専業主婦	31.5%	16.3%	28.3%	38.5%	29.8%
親学歴	父大卒以上	52.6%	44.9%	54.7%	56.4%	52.3%
	母短大卒以上	46.6%	26.5%	49.1%	43.6%	44.1%
	家庭収入（750万円以上）	31.1%	24.5%	39.6%	35.9%	31.9%
	生活環境（一人暮らし）	31.6%	37.0%	46.2%	45.7%	35.5%
	性別（男子割合）	51.6%	59.6%	64.7%	38.5%	53.0%

※比率の最も高い進路志望を太字、最も低い進路志望を斜体としている。

表5 進路志望分化の規定要因 (多項ロジスティック回帰分析)

従属変数 (参照カテゴリ: 民間企業志望)		公務員 B	教員 B	進学 B
能力の自己評価	年上・目上の人とのコミュニケーション力	.060	.539 +	.011
	集団の中でリーダーシップをとる力	.045	.282	.738 +
	場の空気を読む力	.268	.399	-.910 **
	他者から理不尽な要求をされても冷静に対処する力	-.209	-.655 *	.049
	社会的弱者のおかれた状況を想像する力	-.424	-.332	.138
	批判的に文章を読む力	.007	-.417 +	-.188
	自分で予定をたててやり遂げる力	-.007	-.386 +	-.561 *
就職観	給与の高い企業や団体に就職したい	-.078	-.766 **	-.641 +
	企業の規模や知名度にはこだわらない	.290	.711 *	-.255
	都市部にある企業や団体に就職したい	-.681 *	-.642 *	.174
	転勤のない仕事につきたい	.466 +	.291	.248
就職観	責任の大きな仕事がしたい	.131	-.481	-.692
	成果が給与に強く反映される企業に勤めたい	-.237	-.409	1.287 **
	最初の就職先にできるだけ長く勤めたい	.566 +	-.523 +	-1.377 ***
大学生活	部活動・サークル活動 (熱心度)	.269	.088	-.448 +
	友達・恋人とのつきあい (熱心度)	-.787 *	-.588 +	-.200
大学での成績		-.023	.540 *	1.547 ***
志望進路の決定に他者からの影響あり		.620	2.335 ***	-.088
大学環境	A大学 (参照カテゴリ)	0	0	0
	B大学	1.556 *	3.015 ***	-.528
	C大学	.487	.944	-.584
入学経路 (一般入試入学ダミー)		1.393 *	1.615 **	1.927 **
高校環境	出身高校普通科ダミー	.524	.849	1.186
	出身高校の進学率80%以上ダミー	1.257 *	1.762 **	-.957
親職業	父職専門職・技術職・教職ダミー	.128	1.353	.221
	父職事務・営業・販売職ダミー	.759	1.930 **	.246
	父職製造・建設・運転・労務職ダミー	-1.748 +	1.583 *	1.658 *
	母専業主婦ダミー	-1.631 **	-.239	1.111 +
親学歴	父学歴大卒以上ダミー	.042	.331	.007
	母学歴大卒以上ダミー	-1.179 *	.196	-.125
家庭の収入	家庭収入750万円以上ダミー	.061	.905 +	.714
生活環境	一人暮らしダミー	.267	.865 +	1.185 *
家庭環境	親が勉強をみてくれた	-.422 +	.005	.121
	家族で美術館・博物館・図書館に行った	.401	.368	-.058
性別 (女子1、男子2)		.558	1.698 **	-.108
切片		-3.625	6.389 *	5.658 +
χ^2 値		263.561 ***		
自由度		102		
Cox-Snell R ²		.538		
Nagelkerke R ²		.616		
N		341		

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

4-3. 各進路志望の分化についての解釈

以下では、公務員、教員、進学という各志望について、表5での分析において有意な効果がみられた項目を整理し、各志望進路の分化の「モデル・ストーリー」を描いていくことにしたい。

(1) 公務員志望——安定志向と家庭からの影響

まず公務員志望についてみていきたい。能力の自己評価についてはいずれの項目にも有意な効果はみられなかったが、就職観についてみると、「最初の就職先にできるだけ長く勤めたい」「転職のない仕事につきたい」という志向がそれぞれ正の効果、「都市部にある企業や団体に就職したい」という志向が負の効果をもっていた。勤務地にこだわることはないが（各地方自治体での就職が念頭に置かれているためかもしれない）、安定した就職への志向が公務員志望への分化に関係していることがわかる。また、大学生活については、「友達・恋人とのつきあい」の熱心度に負の効果がみられる（公務員採用試験に向けた勉強のために熱心ではないのか、元々そのような志向がある学生が公務員志望に向かうのかは本調査のデータからは断定はできないが）。

大学入学以前の環境や家庭の社会経済的要因に関する項目においては、「出身高校の大学進学率が80%以上であること」が正の効果をもつ、「父親の職業が製造・建設・運転・労務業であること」「母親が専業主婦であること」「母親の学歴が短大卒以上であること」「親が勉強を見てくれたこと」が、それぞれ負の効果をもっている。ここでは、複数の有意な効果がみられた家庭環境に注目してみよう。本調査では、「志望進路への他者からの影響」（公務員志望の分化においては有意な効果が得られていない）について、具体的にどのような人物から影響を受けたのかを尋ねている。公務員志望者から挙げられたのは、多く挙げられた順に母親（49人中15人、30.6%）、父親（12人、24.5%）、兄弟（9人、18.4%）である。他の進路を志望する者においても両親からの影響は多く挙げられているが、それとともに大学の友人や先輩、教員などが挙げられており、概して影響の資源は多元的である。それに比して公務員志望者は、影響を受ける人物が家族に集中しているといえる。さらに、本調査では「大学に進学した理由」を三項目まで尋ねているが、その中で「家族がすすめたから」を挙げた割合が、全体での19.1%に対して公務員志望者は30.4%と最も多かった。これらを合わせて考えるならば、公務員志望とは、あるタイプの家庭環境から比較的強い影響を受け、安定した就職への志向が育まれる中で、その志望の分化・形成が行われる進路だと「モデル・ストーリー」を描くことができるのではないだろうか。

(2) 教員志望——多面的影響と恩師との出会い

教員志望者については、多くのカテゴリーにおいて有意な効果がみられた。まず、能力の自己評価に関する項目では、「年上・目上の人とのコミュニケーション力」に正の効果が、「他者から理不尽な要求をされても冷静に対処する力」「批判的に文章を読む力」「自分で予定をたててやり遂げる力」にそれぞれ負の効果がみられた。いずれも教員志望者にとって重要な能力の一つだと考えられるが、「他者から理不尽な要求をされても冷静に対処する力」「批判的に文章を読む力」の自己評価の低さが教員志望に関係するという意外な結果が出ている⁹⁾。

就職観については、「企業の規模や知名度にはこだわらない」に正の効果が、「給与の高い企業

や団体に就職したい」「都市部にある企業や団体に就職したい」「最初の就職先にできるだけ長く勤めたい」にそれぞれ負の効果がみられる。ここからは、給与や地域などの条件面にこだわらずに職務を選ぼうとする志向性を教員志望者にみてとることができるように思われる。大学生活については、公務員志望者と同様に「友達・恋人とのつきあい」の熱心度に負の効果が、また大学の成績に正の効果がみられる。

これらに加えて教員志望者では、入学以前の環境に関して「出身高校の進学率が80%以上であること」が、家庭環境に関して「父親の職業が事務・営業・販売職であること」「父親の職業が製造・建設・運転・労務職であること」「家庭の収入が家庭収入750万円以上であること」「一人暮らしであること」がそれぞれ正の効果をもっている。さらに「一般入試による入学」「B大学であること」「男子学生」といった項目もそれぞれ正の効果をもっており、これらからは、大学入学前の環境、入学経路、大学環境といった諸要因もまたこの進路志望の分化に関係があること、そして男子学生に教員志望の志向が強いことをみてとることができる。

教員志望について特筆すべきと考えられるのは、「自分が考えている進路に他者から影響を受けた」ことが強い正の効果をもっている点である。上述したとおり本調査では、具体的に誰に影響を受けたかを質問しているが、教員志望者において注目すべき回答は「小中高の教員」からの影響である。「小中高の教員」から影響を受けたと答える者の割合は全体では21.3%だが、教員志望者に限ればこの割合は68.3%に跳ね上がる（教員志望者以外を切り分けると10.9%である）。調査時点における教員志望者の多く（53人のうち35人、66.0%）が大学入学以前からこの進路を志望し、一度も揺れることなく3年生の冬に至っているということ、また教員志望者は大学進学理由について「希望の仕事に就くには大学卒業資格が必須なため」と答える者の割合が多いこと（74.0%。全体では37.5%、教員志望者以外では31.8%。カイ二乗検定の結果0.1%水準で有意）を合わせて考えるならば、教員志望者は大学入学以前に、印象的な教員と出会い、自らも教師となることを志して大学に入学したという、進路志望決定の「モデル・ストーリー」を描くことができるように思われる。これらから教員志望とは、さまざまな要因に影響を受けつつも、特に印象的な教師との出会いを重要な起点として選ばれていく進路だと解釈することができるだろう。

(3) 進学志望——自己の能力への自負と学業への親和性・強い志望

能力に関する項目では、「集団の中でリーダーシップをとる力」に正の効果が、「場の空気を読む力」「自分で予定をたててやり遂げる力」にそれぞれ負の効果がみられる。一見すると、リーダーシップは大学院の進学に際して強い関連のある能力とはみえず、逆に自ら予定を立ててやり遂げる能力こそが（特に人文・社会科学系の大学院においては）重要な能力であるように思われる。しかし分析の結果は意外なものであった。就職観は、「成果が給与に強く反映される企業に勤めたい」に正の効果が、「給与の高い企業や団体に就職したい」「最初の就職先にできるだけ長く勤めたい」にそれぞれ負の効果がみられた。大学生活においては「部活動・サークル」への熱心度に負の効果が、また大学での成績に強い正の効果がみられた。これらからは、「空気を読む」（土井 2008）のような人間関係を不得手と思っているが、しかしその一方で集団におけるリーダーシップと、自らの学力・能力への自負（成果主義志向を含め）をもっている学生が進学志望者には多

いと解釈できるように思われる。

これらに加え、進学志望者では「父親の職業が製造・建設・運転・労務職であること」「母親が専業主婦であること」「一人暮らしであること」にそれぞれ正の効果がみられた。父職が非ホワイトカラーであるという要因は、一見して学業への志向と親和しないような要因にみえる。しかしながら進学志望者は、こうした一見阻害的にみえる環境・経路を経てもなお、自らへの能力の自負や適性の把握から、その志望が定められる進路だと解釈できるのではないだろうか。

5. 総括——進路分化の「軌道」という視点の導出

ここまで三つの志望進路について、その分化における規定要因の探索的な検討を行ってきた。民間企業志望というメインルートからの分化に共通する、また同様の効果がみられた要因は「一般入試による入学」のみであった。これ以外の各要因、つまり能力・適性の自己認識、就職観、大学生活、他者からの影響、入学前環境、大学環境、家庭環境・生活環境に関連する諸要因は、そのいずれかが決定的な影響をもたらすのではなく、各志望進路においてそれぞれ異なったかたちで複合的に作用していると考えられた。つまり、進路分化の規定要因の分析から見えてきたのは、進路分化に影響する中核的要因というよりもむしろ、各進路志望の分化における規定的諸要因の組み合わせから類推された「モデル・ストーリー」、いってみれば各進路志望の分化の「軌道」といえるものではないかと考える¹⁰。もちろん、各進路を選んだ学生がすべて前節で示したような「軌道」に収まる進路決定を行っているわけではない。だがそれでも、これまで残余としてのみ扱われてきた、民間企業以外の進路を選ぶ学生を理解するにあたっては、このような時空間的な射程をもった概念の導入が、ただ本人の自己認識や価値観だけではない、また家庭環境だけでもない、それらの複合的な作用の包括的理解を可能にするのではないかと考えられる。

とはいえ、本稿には多くの課題がある。まず、本稿で使用したデータは、サンプル数および対象とする大学のバリエーションにおいて留保が必要なデータといえるため、本稿の分析と考察は未だ試論的な意味合いがかなり強い。今後、大学（タイプ）ごとに「軌道」がどのように異なってくるのか、あるいは同様の進路を選んだ者の中でも、大学入学以前あるいは大学生活の前半に進路を定めた者と、大学生活の後半に進路を定めた者で「軌道」がどのように異なってくるのかといった点について、より詳細な検討が必要だと考えられる。また、分析手法に関する課題としては、自己の能力評価や就職観といった意識・行動関連項目、大学生活関連項目、家庭の社会的要因に関連する項目等の関係性が十全に検討されていないという（重要な）難点がある。限られたサンプルという限界を踏まえて、繰り返すように本稿では試論的な進路分化の規定要因の検討ということで議論を進めてきたが、今後よりデータを拡充させたいうえで、より精微化されたモデルの構築に向かっていく必要があるだろう。

だがいずれにせよ、さまざまな進路志望を抱きつつ、またその志望が定まっていない学生とより多く接する私たち（大学教員や大学院生）にとって、そのような学生たちを理解し、また間接的にはあっても支援していくための手がかり・情報資源として、本稿で提出したような進路志望分化のプロフィール、分化の「軌道」という視点は有益なものだと考えられる。すなわち、私たち（大学教員や大学院生）は決して彼（女）らの進路の決定に直接的に貢献はできないものの、

しかしそれでも私たちが進路決定のプロセスにおいて彼（女）らが抱えている思い、あるいは悩み、決心に内在的に寄り添い、理解し、応援していこうとするにあたって、その一助として本稿の知見は役立つのではないかと考えるのである。

（本研究は、早稲田大学教育総合研究所2009-2010年度一般研究部会「大学生の就職意識の形成過程に関する実証的研究——キャリア教育への示唆を目的として」（研究代表者：吉田文）の部会完了報告の一環である）

注

- 1) 2012年3月卒業予定者の求人倍率は1.23倍と、前年に比べてほぼ横ばいの状態となったが、それでも以前よりは厳しい状況が続いている。
- 2) 就職活動の様態は数年単位で大きく変化するため、この後で近年の研究をレビューしていくことにしたいが、代表的な先行研究としては荻谷剛彦（1995）、永野仁（2004）が挙げられている。
- 3) 非正規雇用の出現率について扱う諸研究と、地位達成研究が紹介されている。
- 4) その他、①に関して、大学間・企業間ネットワークと就職率の関係について検討した林祐司（2009）などがある。
- 5) 教育系学部の子生に調査を行うことで、民間企業・公務員・教員・進学という四つの進路が選択の俎上にあがってくる、つまり進路の選択肢が多面的な状況において、学生がどのように進路志望を形成していくのか、その推移を端的に析出することができる考えたのである。
- 6) つまり、同じ人物が民間企業、公務員、民間企業、公務員と志望を変えた場合、「民間企業→公務員」を2回、「公務員→民間企業」を1回としてカウントするという計算方法をとっている。
- 7) こうした言及がなされる際、たとえば加藤かおり（2007：121）のように、近年の大学生の職業意識の低さや「キャリアビジョン」の不明確さへの批判がなされることが多い。あるいは、宮崎冴子（2008：188）のようにそうした職業意識の低さが早期離職や、フリーター、ニートとして卒業することにつながると述べられることもある。このような言及が当てはまるケースも少なくはないと考えられるが、二点留保を挟んでおく必要があるだろう。第一点は、かつての大学生が高い職業意識、明確なキャリアビジョンを持っていたとは必ずしも考えられない（しかしそれでも就職できた学生が多かった）ということ、第二点は、職業意識やキャリアビジョンが確立されていても、それらが就職活動の成果に結実するかどうかは新規大卒採用市場の変動に大きく左右されるということである。もちろんそれでも、今日のような厳しい採用市場の状況であるからこそ、職業意識とキャリアビジョンの確立が必要だという言い方はできるだろう（梅澤 2007なども参照）。しかしながら、就職活動の成果が採用市場の変動という大学生個人に外在する要因に左右されることに言及せず、個人的達成課題としての職業意識とキャリアビジョンの確立にのみ言及することは公正ではないと筆者は考えている（本田 2009なども参照）。そのバランスが過度に後者に偏るとき、キャリア教育は社会問題を個人化するイデオロギーになってしまいかねない。
- 8) 多項ロジスティック回帰分析は、3つ以上のカテゴリーの中から、任意の一つのカテゴリーを基準とし、その他の事象が起こる確率を予測するものである。本稿の場合、「公務員志望」の発生する確率をP1、「教員志望」の発生する確率をP2、「進学志望」の発生する確率をP3、基準カテゴリーである「民間企業志望」の発生する確率をPjとして、「民間企業志望」に対する「公務員志望」

の発生確率 (P1/Pj)、「教員志望」の発生確率 (P2/Pj)、「進学志望」の発生確率 (P3/Pj) をそれぞれ対数変換し、X1、X2、X3…Xn等の説明変数で予測するということになる(式で表すと $\log(P_i/P_j) = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + \dots + b_nX_n$ ($i = 1, 2, \dots, j-1$) となる)。

- 9) 本論とは直接関係のない話だが、「他者から理不尽な要求をされても冷静に対処する力」は、昨今の「モンスターペアレント」という呼称に象徴されるような学校への「理不尽な要求」の「増加」を鑑みると、学校教員に必要とされている能力の一つとみることができるといえるように思われる。「モンスターペアレント」についての情報を知っているがゆえに自己評価が低いのかは定かではないが、いずれにせよこの能力の自己評価が低いことはやや意外であるといえるのではないだろうか。
- 10) この「軌道」という観点は、ピエール・ブルデューの議論をヒントにしたものである。ブルデューがこの概念を用いたのは、『ディスタンクシオン』(Bourdieu 1979=1990)における諸階級の志向性を表現する文脈においてであり、本稿の知見に必ずしも合致するものではない。だが、ある種の社会的偏在性をもった家庭の社会経済的背景をそれぞれに経ながら、その将来に向けた展望を自ら定めていくという進路志望の決定プロセスを考えると、この概念の含意は本稿の立場に合致するところも少なくないはずである。

参考文献

- Astin, Alexander W., 1991, *Assessment for Excellence: The Philosophy and Practice of Assessment and Evaluation in Higher Education*, American Council on Education New York: Macmillan.
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La distinction: critique sociale du jugement*, Paris: Editions de Minuit. (=1990 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン I——社会的判断力批判』藤原書店.)
- 土井隆義, 2008, 『友だち地獄——「空気を読む」世代のサバイバル』筑摩書房.
- 藤本佳奈, 2009, 「地方私立大学生の就職意識に関する調査」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』58: 117-124.
- 林祐司, 2009, 『正社員就職とマッチング・システム——若者の雇用を考える』法律文化社.
- 平沢和司, 2005, 「大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題」『日本労働研究雑誌』47(9): 29-37.
- 本田由紀, 2009, 『教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房.
- 堀健志・濱中義隆・大島真夫・荻谷剛彦, 2006, 「大学から職業へⅢその2 就職活動と内定獲得の過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46: 75-98.
- 堀洋道・泊真見, 2007, 「大妻女子大学生の進路状況および進路意識に関する研究」『人間関係学研究』8: 63-81.
- 堀有喜衣, 2009, 「大学生のソーシャル・ネットワークにおける大学の機能——大学就職支援におけるパターンリズム paternalism 進行のジレンマ」『日本労働社会学会年報』19: 31-50.
- 荻谷剛彦編, 1995, 『大学から職業へ』(高等教育研究叢書31) 広島大学大学教育センター.
- 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治, 2005, 「大学から職業へⅢその1 就職機会決定のメカニズム」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46: 43-74.
- 加藤かおり, 2007, 「大学生のキャリア意識と自己認識」国立教育政策研究所編著『キャリア教育への招待』東洋館出版社.
- 李尚波, 2006, 『女子大学生の就職意識と行動』御茶の水書房.
- 三保紀裕・岡田努・轟亮, 2008, 「金沢大学文学部学生における大学進学動機と進路意識」『人間社会環境研究』15: 19-29.

- 水月昭道, 2007, 『高学歴ワーキングプア——「フリーター生産工場」としての大学院』 光文社.
- 宮崎芽子, 2008, 『キャリア形成・能力開発——「生きる力」をはぐくむために』 文化書房博文社.
- 永野仁編著, 2004, 『大学生の就職と採用』 中央経済社.
- 日本高等教育学会, 2008, 『高等教育研究 第11集 特集：大学生論』 玉川大学出版部.
- 西本佳代, 2008, 「大学生の学習行動に及ぼす就職意識の影響」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』 57 : 125-32.
- 寿川泰二ほか, 2009, 『大学生のためのキャリアガイドブック』 北大路書房.
- 内田智大, 2007, 「就職活動の実態とその成功の規定要因——関西外国語大学国際言語学部の事例」『関西外国語大学研究論集』 85 : 99-116.
- 梅澤正, 2007, 『大学におけるキャリア教育のこれから』 学文社.
- 牛尾奈緒美, 2010, 「企業の新卒採用と大学生の就職意識——就職活動中の大学生71250人を対象とした調査から」『経営論集』 57(1/2) : 141-63.
- 山田礼子, 2009, 『大学教育を科学する——学生の教育評価の国際比較』 東信堂.
- 谷田川ルミ, 2010, 「若年女性の家庭志向は強まっているのか?——女子学生のライフコース展望における10年間の変化」『年報社会学論集』 23 : 200-11.
- 吉本圭一, 2001, 「大学教育の職業生活への関連性」『高等教育研究』 4 : 113-34.